



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 18日

上場会社名 日本車輛製造株式会社

上場取引所

東名

コード番号 7102

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.n-sharyo.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 松田 和久

問合せ先責任者役職名 執行役員総務部長 氏名 竹本 克彦

TEL 052)882-3316

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	38,432	5.0	828	7.6	854	2.8
16年 9月中間期	36,603	9.6	896	31.1	831	18.4
17年 3月期	92,240		2,172		1,832	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	3,184	-	22	01
16年 9月中間期	475	14.9	3	29
17年 3月期	1,085		7	50

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 144,707,338 株 16年 9月中間期 144,762,293 株 17年 3月期 144,750,376 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	2	50	-	-
16年 9月中間期	2	50	-	-
17年 3月期	-	-	5	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	136,465	53,654	39.3	370 81
16年 9月中間期	125,319	53,343	42.6	368 51
17年 3月期	130,176	55,122	42.3	380 91

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 144,694,027 株 16年 9月中間期 144,755,750 株 17年 3月期 144,712,865 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 2,056,102 株 16年 9月中間期 1,994,379 株 17年 3月期 2,037,264 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	81,000	1,700	2,500	円 銭	円 銭
				2 50	5 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 28 銭

上記予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科 目	当中間期末 (平成17.9.30)		前中間期末 (平成16.9.30)		前期末 (平成17.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)						
流動資産	(75,048)	55.0	(69,792)	55.7	(71,224)	54.7
現金及び預金	17,736		12,212		13,112	
受取手形	5,311		4,769		5,244	
売掛金	24,454		18,572		26,699	
有価証券	56		9		—	
商品	666		838		761	
製品	1,608		1,516		1,597	
半製品	1,471		1,446		1,475	
原材料及び貯蔵品	1,029		1,058		1,064	
仕掛品	20,745		28,108		19,956	
前渡金	617		339		483	
前払費用	109		82		14	
繰延税金資産	1,041		435		644	
その他	310		438		289	
貸倒引当金	△ 109		△ 35		△ 121	
固定資産	(61,416)	45.0	(55,526)	44.3	(58,952)	45.3
有形固定資産	(32,006)	23.4	(31,508)	25.1	(31,891)	24.5
建物	6,117		6,458		6,379	
構築物	739		813		781	
機械及び装置	3,922		3,585		3,942	
車両運搬具	155		229		154	
工具器具備品	955		852		973	
土地	17,555		19,474		19,474	
建設仮勘定	2,560		93		185	
無形固定資産	(229)	0.2	(242)	0.2	(235)	0.2
借地権	2		5		2	
ソフトウェア	140		145		144	
専用側線利用権	70		74		72	
その他	15		15		15	
投資その他の資産	(29,180)	21.4	(23,776)	19.0	(26,825)	20.6
投資有価証券	27,487		21,417		24,057	
出資金	23		23		23	
長期貸付金	1,495		1,475		1,495	
長期前払費用	57		9		11	
その他	1,381		1,909		2,301	
貸倒引当金	△ 1,263		△ 1,058		△ 1,063	
資産合計	136,465	100.0	125,319	100.0	130,176	100.0

科 目	当 中 間 期 末 (平成17.9.30)		前 中 間 期 末 (平成16.9.30)		前 期 末 (平成17.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	(45,155)	33.1	(45,028)	35.9	(45,620)	35.1
支 払 手 形	11,171		11,036		11,280	
買 掛 金	6,809		9,452		10,981	
短 期 借 入 金	13,421		7,922		10,191	
一 年 内 償 還 社 債	1,000		—		1,000	
未 払 金	2,250		1,471		1,600	
未 払 費 用	3,606		2,850		3,530	
未 払 法 人 税 等	233		286		639	
前 受 金	5,209		11,787		5,949	
預 り 金	80		82		70	
前 受 収 益	17		14		15	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,239		—		—	
そ の 他	115		123		360	
固 定 負 債	(37,654)	27.6	(26,946)	21.5	(29,434)	22.6
社 債	13,500		10,000		9,000	
長 期 借 入 金	10,247		4,978		7,629	
繰 延 税 金 負 債	8,020		5,606		6,707	
退 職 給 付 引 当 金	288		401		353	
預 り 保 証 金	4,990		5,242		5,094	
そ の 他	608		718		649	
負 債 合 計	82,810	60.7	71,975	57.4	75,054	57.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	(11,810)	8.6	(11,810)	9.4	(11,810)	9.1
資 本 剰 余 金	(12,040)	8.8	(12,039)	9.6	(12,039)	9.2
資 本 準 備 金	12,038		12,038		12,038	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1		1		1	
利 益 剰 余 金	(20,699)	15.2	(23,997)	19.2	(24,245)	18.6
利 益 準 備 金	2,474		2,474		2,474	
資 産 圧 縮 積 立 金	2,720		2,759		2,759	
別 途 積 立 金	16,880		16,880		16,880	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		1,882		2,130	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	1,375		—		—	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,496	7.0	5,870	4.7	7,412	5.7
自 己 株 式	△ 392	△ 0.3	△ 375	△ 0.3	△ 386	△ 0.3
資 本 合 計	53,654	39.3	53,343	42.6	55,122	42.3
負 債 及 び 資 本 合 計	136,465	100.0	125,319	100.0	130,176	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	当 中 間 期 [自 平成17.4.1 至 平成17.9.30]		前 中 間 期 [自 平成16.4.1 至 平成16.9.30]		前 期 [自 平成16.4.1 至 平成17.3.31]	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上	38,432	100.0	36,603	100.0	92,240	100.0
営業費用						
売上原価	34,542	89.9	32,462	88.7	83,763	90.8
販売費及び一般管理費	3,061	8.0	3,244	8.9	6,304	6.8
計	37,603	97.9	35,707	97.6	90,068	97.6
営業利益	828	2.1	896	2.4	2,172	2.4
営業外損益の部						
営業外収益						
受取利息及び配当金	241		179		270	
雑収入	252		215		421	
計	493	1.3	395	1.1	691	0.7
営業外費用						
支払利息	165		149		288	
雑損失	301		311		742	
計	467	1.2	460	1.2	1,031	1.1
経常利益	854	2.2	831	2.3	1,832	2.0
(特別損益の部)						
特別利益						
投資有価証券売却益	—		85		107	
固定資産売却益	332		—		—	
計	332	0.9	85	0.2	107	0.1
特別損失						
固定資産減損損失	2,938		—		—	
債務保証損失引当金繰入額	1,239		—		—	
貸倒引当金繰入額	199		—		—	
投資有価証券等評価損	120		1		30	
特別退職金	197		—		—	
計	4,695	12.2	1	0.0	30	0.0
税引前中間(当期)純利益	—		914	2.5	1,909	2.1
税引前中間(当期)純損失	3,508	9.1	—		—	
法人税、住民税及び事業税	160		210		740	
法人税等調整額	△ 483		228		84	
中間(当期)純利益	—		475	1.3	1,085	1.2
中間(当期)純損失	3,184	8.3	—		—	
前期繰越利益	1,808		1,406		1,406	
中間配当額	—		—		361	
中間(当期)未処分利益	—		1,882		2,130	
中間(当期)未処理損失	1,375		—		—	

< 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

〔1〕 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

〔2〕 たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、仕掛品

個別法による原価法

半製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

〔3〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 建物（建物附属設備を除く）

定額法

・ その他の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

〔4〕 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

（会計方針の変更）

当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失見込額相当額を計上している。

〔5〕リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

〔6〕ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。

〔7〕その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

< 会計処理の変更 >

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用している。これにより税引前中間純損失が 2,938 百万円悪化している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

< 注記事項等 >

〔 中間貸借対照表関係 〕

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	37,625	36,993	37,420
〔2〕投資有価証券に含まれている子会社株式	410	409	414
〔3〕担保に供している資産			
有 価 証 券		9	
投資有価証券	10		10
〔4〕保証債務残高	3,452	4,815	4,719
うち他者が負担する金額	625	625	625

〔 中間損益計算書関係 〕

(当中間会計期間)

・ 固定資産減損損失

・ 減損損失を認識した資産グループの概要

用 途	場 所	種 類
ゴルフ事業資産(1件)	千葉県市原市	土地及び建物等
遊休不動産(10件)	長野県上水内郡信濃町他	土地及び建物等

〔 リース取引 〕

E D I N E Tによる開示を行なうため記載を省略している。

〔 有価証券 〕

(当中間期末、前中間期末および前期末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。